

鳥取県障がい者プラン～共に生きる社会の構築を目指して～

I 鳥取県障がい者プランについて

1. あいサポート条例に基づく「共に生きる社会」を目指して

鳥取県では、平成5年に「鳥取県障害者計画（平成5年～14年）」を策定するとともに、平成9年に同計画の具体化を図るための重点施策実施計画として、鳥取県障害者計画7か年重点計画を策定しました。さらに平成16年には、平成16年度から平成25年度までの10年間を計画期間とする「—共に生きる社会を目指して—鳥取県障害者計画（新計画）」を策定するとともに、平成16年度から平成20年度の5年間ににおいて重点的に進める分野の目標数値を設定し、障がい者施策を展開しました。計画策定後に発達障害者支援法、改正障害者雇用促進法、障害者自立支援法が制定されたこと等を踏まえ、平成21年に鳥取県障害者計画を一部変更しました。

その後、国においては、平成23年6月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」が成立し、障がい者虐待の防止のための法整備が図られました。同年8月に「障害者基本法」が改正され、障がい者の定義の見直しや「合理的配慮」の概念が新たに規定されました。

そして、平成25年4月に、障害者自立支援法に代わり、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行され、難病の方を福祉サービスの対象に加えるなど改正が行われました。

また、同月に、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」が施行されました。さらに、平成25年6月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が成立し、障がい者に対する差別的取扱いを禁止し、国や地方公共団体等に合理的配慮を提供することが義務付けられるとともに、平成26年1月に、障がい者の権利を実現するための措置等を規定する「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」を我が国は批准しました。

このような、障がい者施策における大きな法制度の改革や社会情勢の変化を踏まえ、障害者基本法及び障害者総合支援法に基づく「鳥取県障がい者プラン」を平成27年3月に策定しました。

新たなプランの策定後、さらに、平成28年5月には、国において、地域移行の強化等を図る障害者総合支援法の改正が行われるとともに、障がい児支援の充実を目的とした児童福祉法の一部改正が行われました。この児童福祉法の改正では、医療的ケアを要する障がい児の支援の充実等を図ることと併せて、障がい児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、各自治体において障がい児福祉計画を策定することとされました。

県内では、これまでにってきた様々な取組をさらに進展させるとともに、新たな課題に対応するため、平成29年6月に「鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例（愛称：あいサポート条例）」を定めました。この条例では、真の共生社会を目指して、行政・民間事業者・県民が一体となって、障がいのある人が障がいのない人と等しく自分らしく安心して生活することのできる社会の実現に向けて取り組むこととしており、このあいサポート条例の趣旨・内容等に照らし、平成30年

3月に鳥取県障がい者プランを一部改定しました。そしてこのたび、これまでの障がい児者支援施策の見直し等を図るとともに、県内外の直近の動向等を踏まえた上で、障がい児者施策をさらに前進させるため、令和3年3月に鳥取県障がい者プランを一部改定します。

2. プランの性格・位置づけ

- ① このプランは、障害者基本法第11条第2項に基づく鳥取県の障がい者計画及び障害者総合支援法第89条第1項に基づく鳥取県の障がい福祉計画及び児童福祉法第33条の22第1項に基づく鳥取県の障がい児福祉計画であり、障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策、障がい児の療育等のための施策、障害福祉サービス等の提供体制の確保等に係る基本的な考え方や方向性、更に達成すべき目標などを明らかにし、障がい者施策の総合的かつ計画的な推進を図るものとします。
- ② このプランは、今後9年間（障がい福祉計画・障がい児福祉計画に該当する部分は3年間）にわたる県の障がい者施策の羅針盤となるものです。
- ③ このプランは、市町村の障がい者施策を推進する上での基本方向を示すものであり、市町村障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定に当たっての基本となるものです。

○ 障害者基本法（抜粋）

第十一条 政府は、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「障害者基本計画」という。）を策定しなければならない。

- 2 都道府県は、障害者基本計画を基本とするとともに、当該都道府県における障害者の状況等を踏まえ、当該都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「都道府県障害者計画」という。）を策定しなければならない。
- 3 市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

○ 障害者総合支援法（抜粋）

（都道府県障害福祉計画）

第八十九条 都道府県は、基本指針に即して、市町村障害福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

- 2 都道府県障害福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項
 - 二 当該都道府県が定める区域ごとに当該区域における各年度の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み
 - 三 各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数
 - 四 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項
- 3 都道府県障害福祉計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
 - 一 前項第一号の区域ごとの指定障害福祉サービス又は指定地域相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保の方策

- 二 前項第一号の区域ごとの指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置に関する事項
 - 三 指定障害者支援施設の施設障害福祉サービスの質の向上のために講ずる措置に関する事項
 - 四 前項第二号の区域ごとの指定障害福祉サービス又は指定地域相談支援及び同項第四号の地域生活支援事業の提供体制の確保に係る医療機関、教育機関、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関その他の関係機関との連携に関する事項
- 4 都道府県障害福祉計画は、障害者基本法第十一条第二項に規定する都道府県障害者計画、社会福祉法第百八条に規定する都道府県地域福祉支援計画その他の法律の規定による計画であって障害者等の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
- 5 都道府県障害福祉計画は、医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第三十条の四第一項に規定する医療計画と相まって、精神科病院に入院している精神障害者の退院の促進に資するものでなければならない。
- 6 都道府県は、協議会を設置したときは、都道府県障害福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、協議会の意見を聞くよう努めなければならない。
- 7 都道府県は、都道府県障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、障害者基本法第三十六条第一項の合議制の機関の意見を聽かなければならない。
- 8 都道府県は、都道府県障害福祉計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

第八十九条の二 都道府県は、定期的に、前条第二項各号に掲げる事項（都道府県障害福祉計画に同条第三項各号に掲げる事項を定める場合にあっては、当該各号に掲げる事項を含む。）について、調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、当該都道府県障害福祉計画を変更することその他の必要な措置を講ずるものとする。

第九十条 都道府県知事は、市町村に対し、市町村障害福祉計画の作成上の技術的事項について必要な助言をすることができる。

- 2 厚生労働大臣は、都道府県に対し、都道府県障害福祉計画の作成の手法その他都道府県障害福祉計画の作成上の重要な技術的事項について必要な助言をすることができる。

- 児童福祉法（抜粋）
(都道府県障害児福祉計画)

第三十三条の二十二 都道府県は、基本指針に即して、市町村障害児福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害児通所支援等の提供体制の確保その他障害児通所支援等の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県障害児福祉計画」という。）を定めるものとする。

- 2 都道府県障害児福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標に関する事項
 - 二 当該都道府県が定める区域ごとの各年度の指定通所支援又は指定障害児相談支援の種類ごとの必要な見込量
 - 三 各年度の指定障害児入所施設等の必要入所定員総数
- 3 都道府県障害児福祉計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
- 一 前項第二号の区域ごとの指定通所支援の種類ごとの必要な見込量の確保の方策
 - 二 前項第二号の区域ごとの指定通所支援又は指定障害児相談支援の質の向上のために講ずる措置に関する事項
 - 三 指定障害児入所施設等の障害児入所支援の質の向上のために講ずる措置に関する事項
 - 四 前項第二号の区域ごとの指定通所支援の提供体制の確保に係る医療機関、教育機関その他の

関係機関との連携に関する事項

- 4 都道府県障害児福祉計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十九条第一項に規定する都道府県障害福祉計画と一体のものとして作成することができる。
- 5 都道府県障害児福祉計画は、障害者基本法第十一條第二項に規定する都道府県障害者計画、社会福祉法第百八条に規定する都道府県地域福祉支援計画その他の法律の規定による計画であつて障害児の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
- 6 都道府県は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十九条の三第一項に規定する協議会を設置したときは、都道府県障害児福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、当該協議会の意見を聴くよう努めなければならない。
- 7 都道府県は、都道府県障害児福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、障害者基本法第三十六条第一項の合議制の機関の意見を聴かなければならない。
- 8 都道府県は、都道府県障害児福祉計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

第三十三条の二十三 都道府県は、定期的に、前条第二項各号に掲げる事項（都道府県障害児福祉計画に同条第三項各号に掲げる事項を定める場合にあつては、当該各号に掲げる事項を含む。）について、調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、当該都道府県障害児福祉計画を変更することその他の必要な措置を講ずるものとする。

第三十三条の二十四 都道府県知事は、市町村に対し、市町村障害児福祉計画の作成上の技術的事項について必要な助言をすることができる。

- 2 厚生労働大臣は、都道府県に対し、都道府県障害児福祉計画の作成の手法その他都道府県障害児福祉計画の作成上の重要な技術的事項について必要な助言をすることができる。

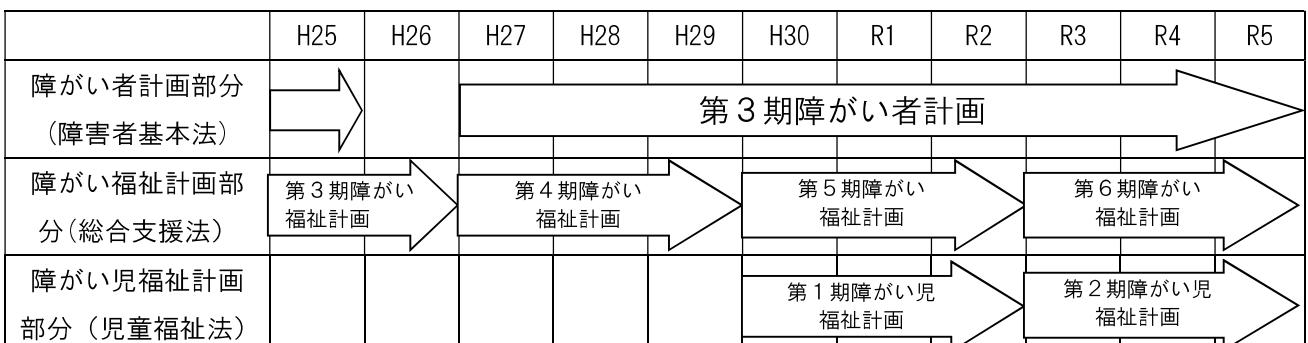
3. プランの期間

プランの期間は、平成27年度（2015年度）から令和5年度（2023年度）までの9年間といたします。

その理由は、障がい者計画は基本的な計画であり、長期的な視点が必要であること、また、計画期間が3年間の障がい福祉計画をプランの中に盛り込み、策定することから、3の倍数である9年間に設定するものです。

障がい福祉計画及び障がい児福祉計画に該当する部分は主にⅦの項目になります。この部分については、3年に一度見直すことになります。

なお、本プランについては、毎年度、進捗状況を把握するほか、3年ごとの障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の見直しに併せ、プラン全体の見直しの必要性についても検討する予定です。



4. 障がい保健福祉圏域

障がい者施策の推進に当たっては、県及び市町村がそれぞれの役割に応じて企画・実施しますが、市町村の人口規模や地域の実情等に応じて連携又は広域的な取組が必要になることなどから、障がい保健福祉圏域を設定します。

具体的には、次の表のとおり、これまでと同様に鳥取県保健医療計画における二次医療圏及び鳥取県老人福祉計画及び鳥取県介護保険事業支援計画における圏域と同一の圏域とします。

圏域名	市町村
東部障がい保健福祉圏域 (1市4町)	鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町
中部障がい保健福祉圏域 (1市4町)	倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町
西部障がい保健福祉圏域 (2市7町村)	米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町

5. プランの推進

プランに掲げた施策の着実な推進を図るとともに、実効性を確保するため、次の方法によりプランの推進及び進行管理を行います。

(1) 各主体に期待される役割

本プランの推進に当たっては、県民、障がい者・家族等、障がい者関係団体、障害福祉サービス事業者、企業、市町村、県等が、それぞれの役割を担い、お互いに協働することが必要です。

① 県民

障がいのあるなしにかかわらず地域社会の中で共に生きる社会づくりが求められています。このため、県民一人ひとりがお互いに支える、又は支えられる存在であるとの認識の下、障がいに対する理解を深めお互いを尊重するとともに、それぞれの立場で、地域活動やボランティア活動に積極的に参加し、お互いに支え合う地域づくりが必要です。

② 障がい者・家族等

障がい者は、自ら社会の一員として積極的に社会経済活動に参画し、地域の人たちとの交流を深め、自立した生活を目指すことが期待されています。また、共生社会の実現を目指して、障がい等の状況に応じ地域活動への主体的な参加も期待されています。

共生社会を築くため、まずは地域における障がいに対する理解を深めることが必要ですが、そのためには、障がい者や家族等が地域において積極的に情報を発信することが大切です。当事者や関係者の言葉は何よりも説得力を持つものです。

③ 障がい者関係団体

障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者やその家族等のニーズに応じた支援活動、障がいや障がい者に対する正しい理解を深めるための啓発活動

など、個人や一事業所ではできない活動を自主的かつ積極的に実施することが必要です。

④ 障害福祉サービス事業者等

障害福祉サービス事業者及び障害児通所支援事業者等は、サービスに関する情報の提供、障がいのある人の意向を尊重し、障がいのある人の立場に立った公正で適切なサービスの提供に努めるとともに、サービスの質の向上に努めることが求められます。

また、地域の関係機関と連携を密にし、障がいのある人や家族の相談・援助、施設機能の地域への提供などを通じ、地域のニーズに応じた多面的なサービスの展開、開発を図っていくことが期待されます。

⑤ 企業

企業は、働く意欲のある障がいのある人の積極的な雇用を進めることにより、障がいのある人の地域での自立を支援するという役割が期待されます。

また、企業は地域社会の一員として、地域におけるボランティア活動など積極的な社会貢献活動を進める中で、障がいのある人の地域生活を支援することが期待されます。

さらに、施設や車両、住宅等のサービス提供において、障がいのある人の安全かつ快適な利用に配慮することが求められます。

⑥ 市町村

地方分権が進展するなか、障がいのある人への福祉の提供については、市町村が大半の役割を担うこととなりました。住民に最も身近な自治体として、住民ニーズを的確に把握し、日常的に必要とされる福祉・保健・教育・医療サービスをきめ細かく、主体的に展開していくことが、一層求められています。

そのために、施策を総合的、一体的に提供するための計画づくりや、推進体制の整備が期待されます。

- ・ 福祉サービスの提供主体として、障がいのある人の生活実態を把握し、就労支援や教育等の関係機関との連携を図り、必要なサービスを計画的に実施
- ・ 障がい福祉に関する情報提供や相談・支援等を行うとともに、コミュニケーション支援や虐待防止、権利擁護等に関する必要な援助を実施
- ・ 地域生活支援事業を各市町村の創意工夫により、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で、効率的、効果的に実施

⑦ 県

県は、総合的・専門的な事業、市町村で行うことが困難な広域的な事業の実施や市町村等への助言、支援を行います。

また、圏域又は全県単位での調整が必要な施設入所支援等の適正配置の調整や、障がい保健福祉圏域間の調整などを通じ、各圏域間で均衡あるサービス提供体制の推進を図ります。

サービスの提供体制に関しては、地域の社会資源の活用による多様な事業者の参入を促進するとともに、人材の確保と研修、指導及び監査等を通じた質の向上に努めます。

さらに、地域のニーズにあった福祉サービス提供の推進やそのための財源確保

などのため、国に対して政策提案を行います。

⑧ 鳥取県障害者施策推進協議会・鳥取県地域自立支援協議会

本プラン策定に大きく関与していただく県の附属機関として、鳥取県障害者施策推進協議会と鳥取県地域自立支援協議会があります。

鳥取県障害者施策推進協議会は、障害者基本法に基づくものであり、県の障がい者計画への意見付与、県の障がい者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、及びその施策の実施状況を監視する等の役割をもつ機関となります。一方、鳥取県地域自立支援協議会は、障害者総合支援法に基づくものであり、地域における障がい者の支援体制の整備に関する事項や圏域において生じている県全域又は広域にわたる課題に関する事項等を調査審議する機関となります。

(2) 推進体制

① 障がい者関係団体等との連携

県では、障がい者関係団体等が多様な活動を積極的に行っていることから、日頃からこれらの関係者と意見交換を行い、現場の声や当事者の声を取り入れながら一体となって施策を進めます。

② 市町村との連携

障がいのある人が、必要な保健福祉サービスを県内どこでも受けられるように、市町村と連携を図り、施策の効果的な推進に努めます。

③ 県庁内関係部局との連携

障がい者施策は、福祉・保健・医療・教育・就労・生活環境等多くの分野にわたるため、関係部局が連携して取り組みます。

④ 鳥取県障害者施策推進協議会、鳥取県地域自立支援協議会

地域全体で障がい者を支える力を高める観点から、障がい児者関係団体等の関係者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者等をメンバーとする鳥取県障害者施策推進協議会及び鳥取県地域自立支援協議会の開催等を通じて、関係機関相互のネットワークを構築、強化します。

⑤ 評価、進行管理、プランの見直し等

鳥取県障害者施策推進協議会において、毎年度、プランに基づく施策の実施状況の評価及び進行管理を行うとともに、必要な施策の検討を行います。また、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の見直し時期に併せ、障がい者プランの見直しについても検討し、必要な対応を行います。また、鳥取県地域自立支援協議会において、年度ごとに障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の推進、進行管理、課題解決に関する検討を行います。

6. これまでの障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画等の進捗状況

(1) 障がい者計画

平成21年に改訂した鳥取県障がい者計画では、数値目標を設定し、障がい者施策を進めてきました。結果は（参考1）のとおりです。

結果概要について、生活支援の分野では生活介護などの日中活動系サービスは目標を達成していますが、利用者の自宅に出向く訪問系サービス、レスパイト等に対

応する短期入所など、一部のサービスで目標値を達成できていない傾向が見られます。また、バリアフリー化は、概ね目標を達成している項目が多いですが、市町村の施設で遅れがあります。そして、教育面は、職員の専門性などソフト面で目標を達成できていない傾向が、また、雇用・就業面では法定雇用率を達成できていない機関が見られることなどから、更なる取組が求められます。(※)

については、本プランにおいて、国の障害者基本計画を基礎とし、新たな数値目標を設定します。※目標達成年度はH25年度であるが、H26年度に達成に転じた項目もある。

(2) 障がい福祉計画

平成29年度に策定した第5期鳥取県障害福祉計画では、入所者の地域移行、入院中の精神障がい者の地域移行、地域生活支援拠点等の設置、福祉施設等から一般就労への移行について数値目標を定め、取組を進めてきました。その結果は以下のとおりです。(詳細は参考を参照)

※平成26年度に策定した第4期鳥取県障がい福祉計画の結果は、参考2を参照。

① 施設入所者の福祉施設から地域生活への移行促進

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
施設入所者数	人	998以下	994	968	
削減見込み数	人	20以上	22	15	計画期間中の削減数
地域生活への移行者数	人	92以上	6	0	計画期間中の施設入所から自宅、グループホーム等へ移行する者の数

施設入所者数及び削減見込み数は目標値を達成している状況ですが、地域生活への移行者数は目標値の達成は難しい状況にあります。その要因として、施設入所者の重度化・高齢化が進む中で、重度化・高齢化した施設入所者の受け皿となるグループホームや居宅介護等の障害福祉サービスの提供体制が停滞していることが考えられます。

引き続き、鳥取県地域自立支援協議会の地域移行支援部会等において、本県の地域移行の現状等の把握に努め、地域移行を促進するための議論を行います。

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がい者を地域で支えるための関係者による協議の場の設置

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場	箇所	4	4	4	県と各圏域において協議の場を設置
市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場	箇所	3	2	3	各圏域において協議の場を設置

在院期間1年以上の長期在院者数

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
在院期間1年以上の長	人	279以下	330	292	

期在院者数(65歳未満)					
在院期間1年以上の長期在院者数(65歳以上)	人	571以下	575	534	

入院後一定期間時点での退院率

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
入院後3ヶ月時点の退院率	%	69	国公表前	国公表前	H29年度は61.69%
入院後6ヶ月時点の退院率	%	84	国公表前	国公表前	H29年度は75.97%
入院後1年時点の退院率	%	90	国公表前	国公表前	H29年度は87.01%

在院期間1年以上の長期在院者数（65歳未満）と入院後一定期間時点での退院率は、直近の実績から目標値の達成は難しい状況にあります。その要因として、精神障がい者の受け皿となるグループホーム等や地域移行支援、自立生活援助、地域定着支援等の障害福祉サービスの提供体制が停滞していることなどが考えられます。

引き続き、鳥取県地域自立支援協議会の地域移行支援部会等において、本県の地域移行の現状等の把握に努め、地域移行を促進するための議論を行います。

③ 地域生活支援拠点等の整備

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
地域生活支援拠点の整備数	箇所	19	0	0	各市町村に少なくとも1つ整備

障がい者の地域生活を支援する機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門的人材の確保・育成、地域の体制づくり）の集約等を行う拠点等について、これまで各市町村や圏域協議会において設置に向けた議論を実施しているところであり、令和2年度中に各市町村（圏域）に拠点等の整備を目指します。

④ 福祉施設から一般就労への移行促進

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
福祉施設から一般就労への移行	人	138	78	72	
就労移行支援事業の利用者数	人	141	55	61	
就労移行支援事業所ごとの就労移行率が30%を超える事業所の割合	%	50	55	33	
就労定着支援事業の職場定着率	%	80	0	62.5	※R1年度末時点で東部は事業所なし
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	人	138	78	72	
障害者に対する職業訓練の受講者数	人	13	3	2	
施設から公共職業安定所への誘導者数	人	62	31	34	
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	人	49	30	48	
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	人	62	29	34	

福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数の項目以外は、令和元年度の実績等から目標値の達成は難しい状況にあります。

引き続き、鳥取県地域自立支援協議会の就労支援部会等において、福祉施設から一般就労への移行等について議論を行うほか、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センター等の関係機関との連携強化に努めます。

(3) 障がい児福祉計画

平成29年度に策定した第1期鳥取県障がい児福祉計画では、児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保、医療的ケアを要する障がい児支援のための関係機関の協議の場の設置について数値目標を定め、取組を進めてきました。その結果は以下のとおりです。(詳細は参考を参照)

① 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
児童発達支援センターの設置	箇所	7	4	4	※R1実績 (東部1、中部1、西部2)
保育所等訪問支援事業所の設置	箇所	9	5	7	※R1実績 (東部5、中部1、西部1)

② 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の設置	箇所	7	2	2	※R1実績 (東部1、中部1、西部0)
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置	箇所	7	3	3	※R1実績 (東部1、中部1、西部1)

③ 医療的ケアを要する障がい児支援のための関係機関の協議の場の設置

項目	単位	目標値	実績		摘要
		R2年度	30年度	R1年度	
医療的ケアを要する障がい児支援のための関係機関の協議の場の設置	箇所	5	1	3	※R1実績 (東部2、中部1、西部0)

(4) 県が実施する地域生活支援事業

県が実施する地域生活支援事業については、「専門性の高い相談支援事業」等において令和元年度末時点で目標値を達成している事業もあれば、「サービス・相談支援者、指導者育成事業」の一部等で未達成の事業もあります。(詳細は参考を参照)

なお、未達成事業については、要因を分析するとともに、目標達成に向けた事業実施に努めます。

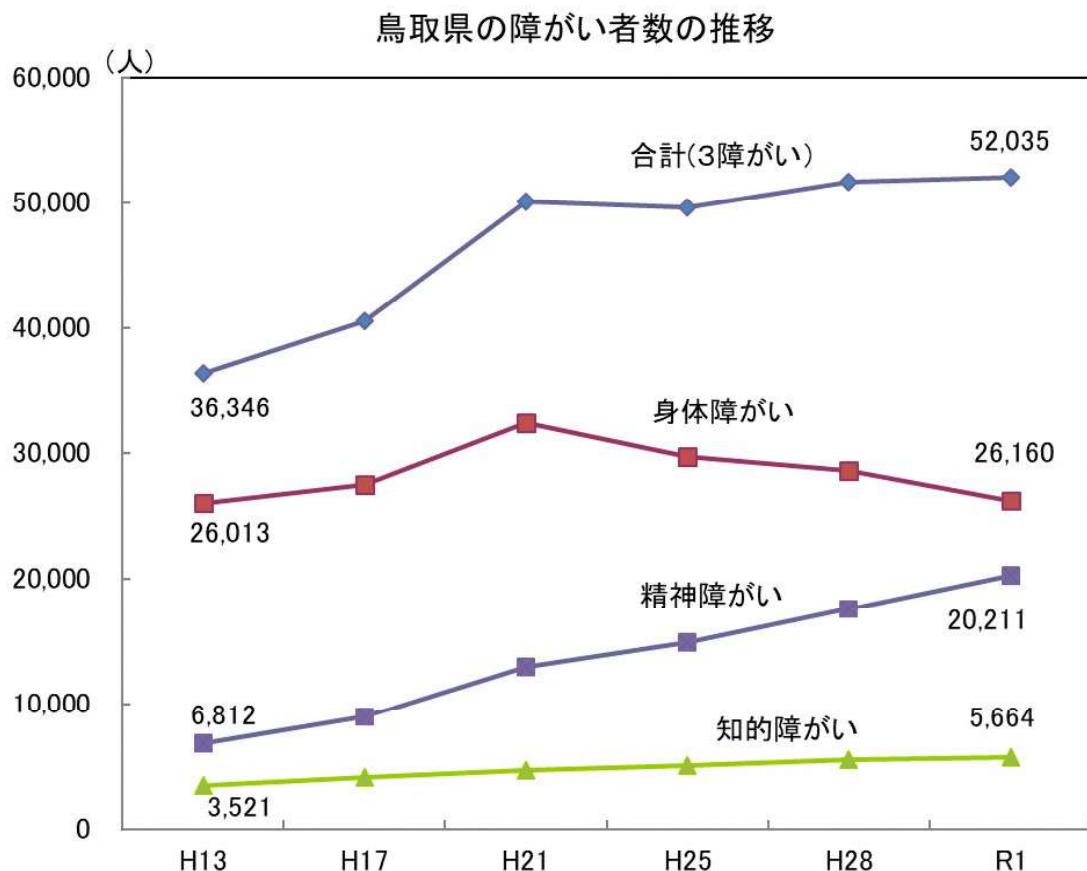
II 鳥取県の現状と今後の見通し

1. 障がい者数等の推移

令和元年度末現在で、身体障がい者数（手帳）26,160人、知的障がい者数（手帳）5,664人、精神障がい者数（入院・通院）20,211人、合計52,035人です。身体障がい者は減少、知的障がい者は緩やかに増加、精神障がい者は増加傾向にあります。

鳥取県の障がい者数の推移 (人)

	H13	H17	H21	H25	H28	R1
合計	36,346	40,493	50,019	49,588	51,637	52,035
身体	26,013	27,420	32,402	29,699	28,554	26,160
知的	3,521	4,157	4,669	5,055	5,487	5,664
精神	6,812	8,916	12,948	14,834	17,596	20,211



※身体、知的障がい者数は、福祉行政報告例における手帳所持者数による。（各年度3月末現在）

※精神障がい者数は、各年度6月末現在の入院患者（精神保健福祉資料）と各年度末現在の通院医療費公費負担患者（障害者手帳管理システムで管理）の数値による。

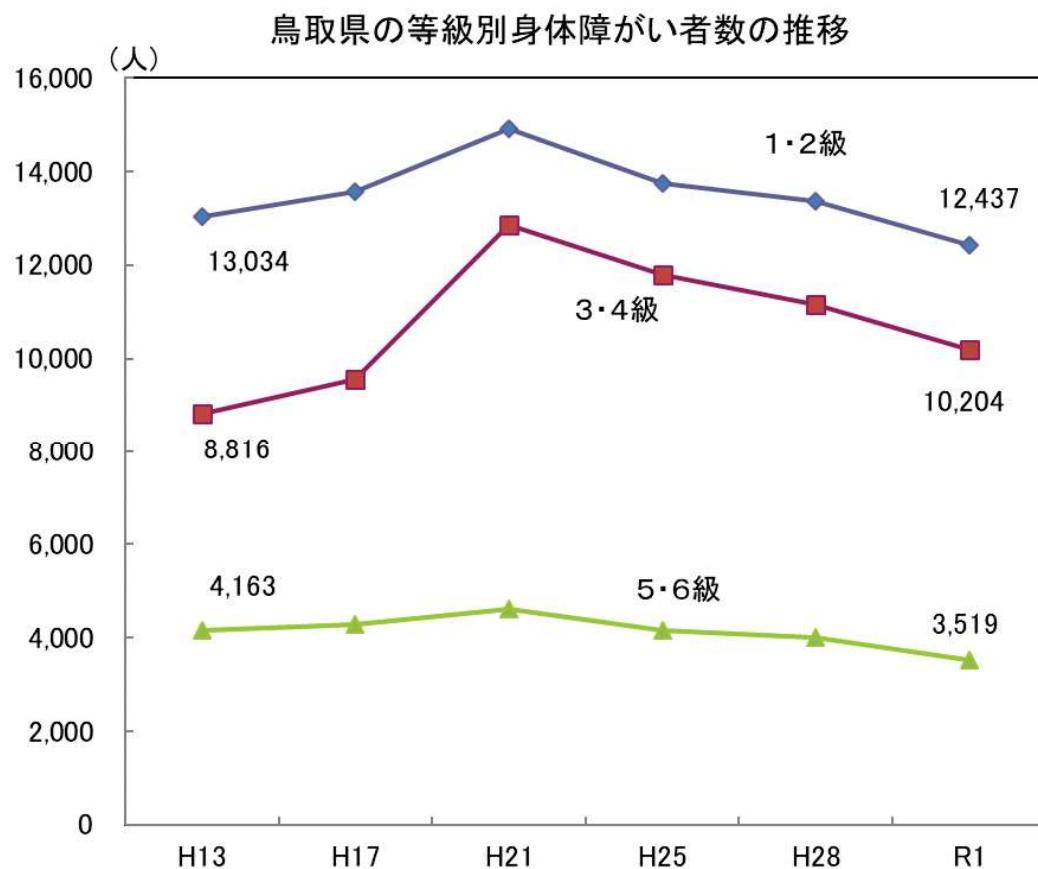
(1) 身体障がい者数の推移（手帳所持者数）

① 等級別

令和元年度末現在で、1～2級の重い障がいを有する身体障がい者は12,437人、3～4級の障がいを有する身体障がい者は10,204人、5～6級の比較的軽い障がいを有する身体障がい者は3,519人です。半数弱を重度の方が占めています。

鳥取県の等級別身体障がい者数の推移 (人)

	H13	H17	H21	H25	H28	R1
1・2級	13,034	13,572	14,926	13,756	13,376	12,437
3・4級	8,816	9,558	12,864	11,794	11,163	10,204
5・6級	4,163	4,290	4,612	4,149	4,015	3,519

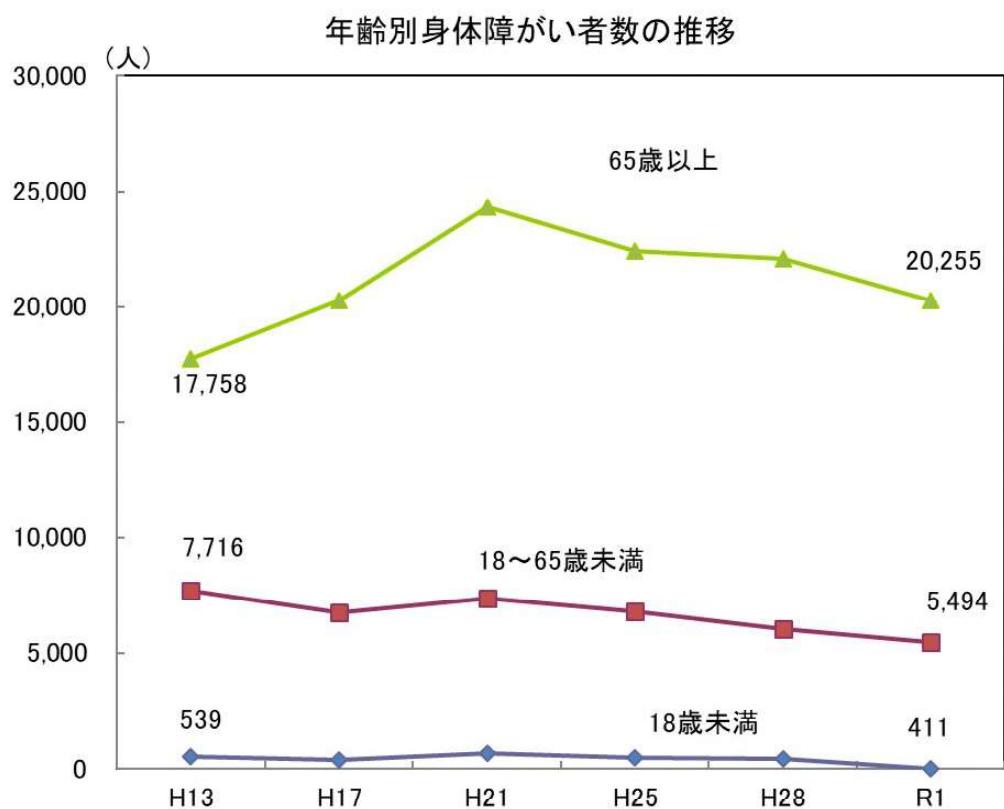


② 年齢別

令和元年度末現在で、年齢別に身体障がい者数をみると、65歳以上が最も多い年齢層となっています。一方、近年では全体としてその数が緩やかに減少していると言えます。

鳥取県の年齢別身体障がい者数の推移 (人)

	H13	H17	H21	H25	H28	R1
～18歳	539	405	677	483	437	411
18～65歳	7,716	6,748	7,395	6,811	6,040	5,494
65歳～	17,758	20,267	24,330	22,405	22,077	20,255

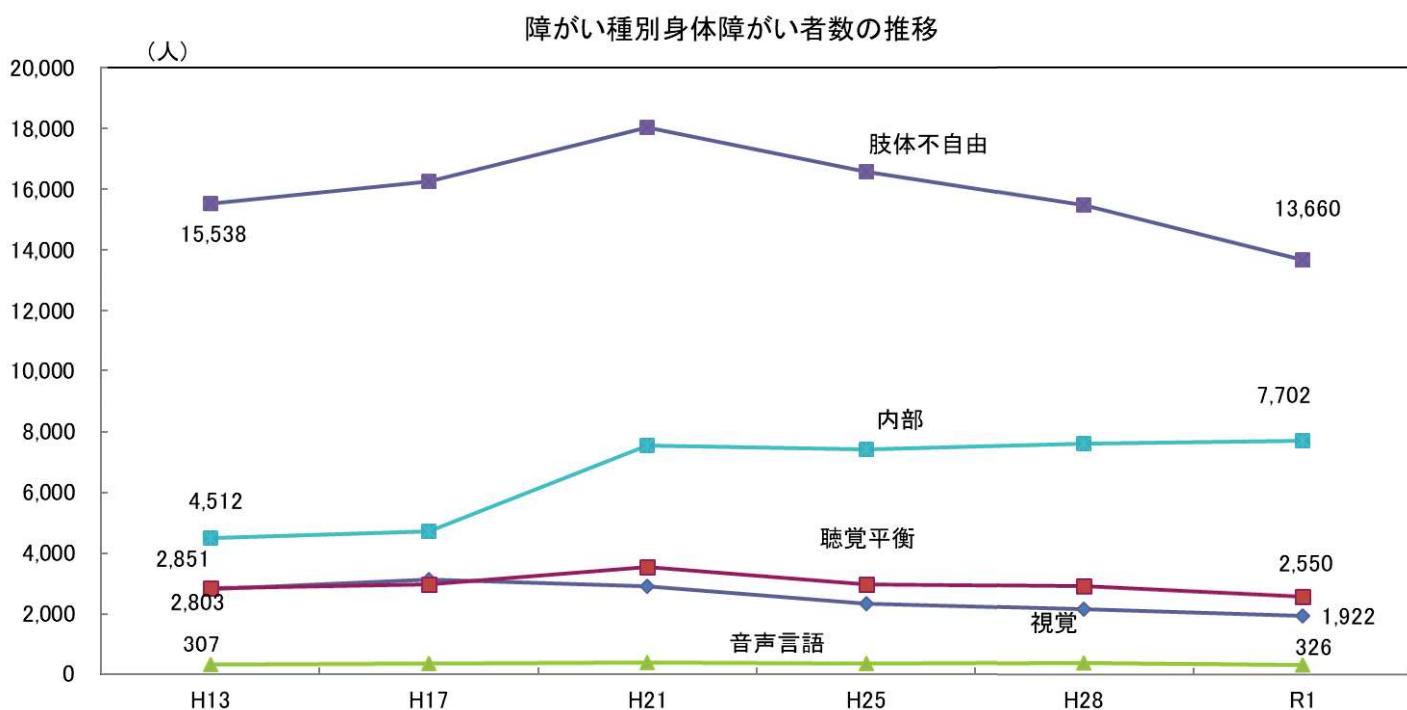


③ 主な障がい種類別

令和元年度末現在で、主な障がい種別の身体障がい者数をみると、内部障がいは増加傾向、その他は減少傾向にあります。

鳥取県の主要な障がい種別身体障がい者数の推移 (人)

	H13	H17	H21	H25	H28	R1
視覚	2,803	3,142	2,907	2,344	2,162	1,922
聴覚平衡	2,851	2,962	3,535	2,982	2,913	2,550
音声言語	307	329	374	359	360	326
肢体	15,538	16,274	18,051	16,584	15,472	13,660
内部	4,512	4,711	7,535	7,430	7,611	7,702



④ 全国との比較

令和元年度現在で、身体障害者手帳所持者の人口比（手帳所持者を人口で割ったもの）を見ると、主な障がい種別、等級別で見ても、鳥取県は身体障害者手帳を所持している人の割合が高いことが分かります。

障がい種別身体障害者手帳保持率(R1)

	視覚	聴覚	音声言語	肢体不自由	内部
全国	0.26%	0.36%	0.05%	2.07%	1.28%
鳥取	0.35%	0.46%	0.06%	2.46%	1.39%

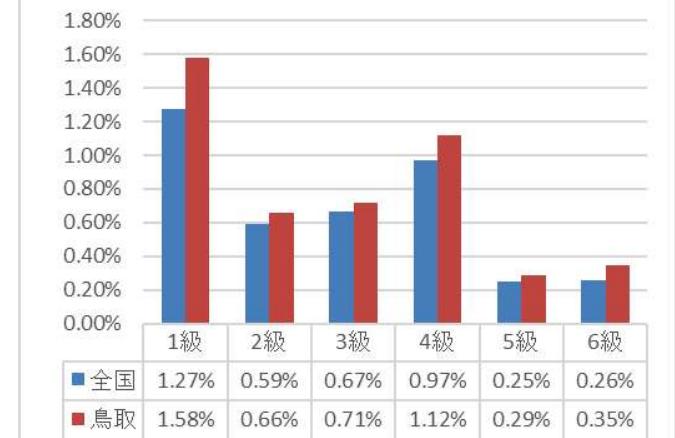
等級別身体障害者手帳保持率(R1)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
全国	1.27%	0.59%	0.67%	0.97%	0.25%	0.26%
鳥取	1.58%	0.66%	0.71%	1.12%	0.29%	0.35%

障がい種別身体障害者手帳保持率(R1)



等級別身体障害者手帳保持率(R1)



(2) 知的障がい者数の推移（療育手帳所持者数）

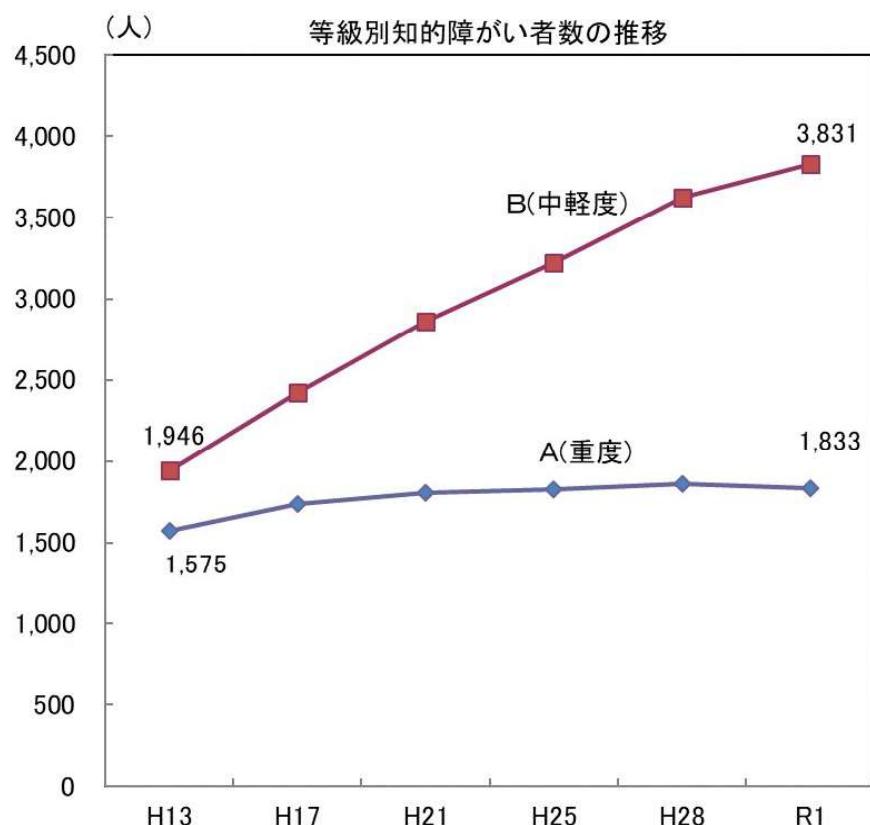
① 等級別

令和元年度末現在で、重度（A）の障がいを有する知的障がい者は 1,833 人と横ばいです。また、中軽度（B）の障がいを有する知的障がい者は 3,831 人と増加傾向にあります。

平成 13 年度と比較して、重度は 16% の増、中軽度は 96% の増と中軽度の知的障がい者の増加幅が大きくなっています。

鳥取県の等級別知的障がい者数の推移 (人)

	H13	H17	H21	H25	H28	R1
A(重度)	1,575	1,737	1,807	1,831	1,861	1,833
B(中軽度)	1,946	2,420	2,862	3,224	3,626	3,831

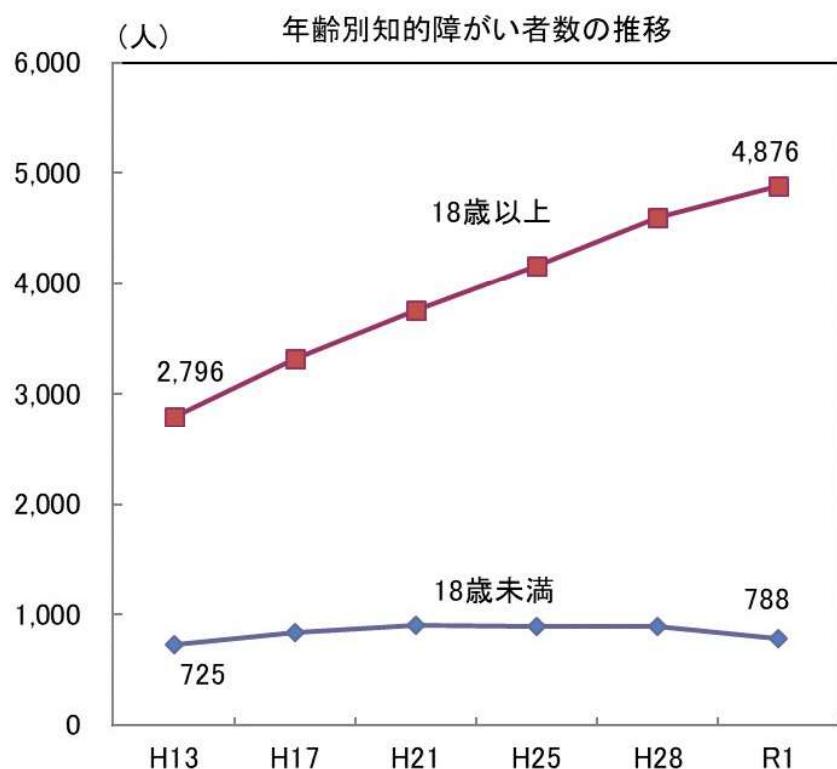


② 年齢別

令和元年度末現在で、年齢別に知的障がい者数をみると、18歳未満は788人で減少傾向を示しています。また、18歳以上は4,876人で増加傾向が続いているおり、知的障がい者の高齢化が進んでいることが見て取れます。

鳥取県の年齢別知的障がい者数の推移 (人)

	H13	H17	H21	H25	H28	R1
18歳未満	725	838	909	895	890	788
18歳以上	2,796	3,319	3,760	4,160	4,597	4,876



③ 全国との比較

令和元年度現在で、療育手帳所持者の人口比（手帳所持者を人口で割ったもの）を見ると、等級別で見ると重度は全国平均と同様、中軽度は全国平均を上回り、年齢別で見ると、18歳未満は全国平均を下回り、18歳以上は全国平均を上回っています。

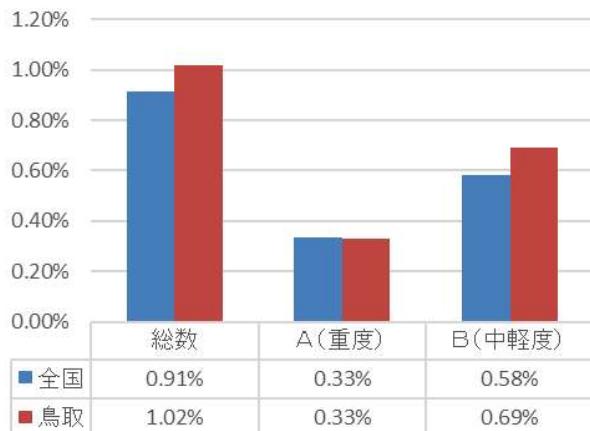
等級別療育手帳保持率(R1)

	総数	A(重度)	B(中軽度)
全国	0.91%	0.33%	0.58%
鳥取	1.02%	0.33%	0.69%

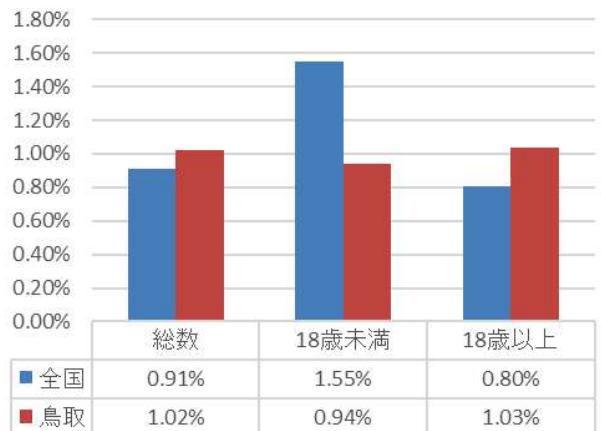
年齢別療育手帳保持率(R1)

	総数	18歳未満	18歳以上
全国	0.91%	1.55%	0.80%
鳥取	1.02%	0.94%	1.03%

等級別療育手帳保持率(R1)



年齢別療育手帳保持率(R1)



(3) 精神障がい者数の推移

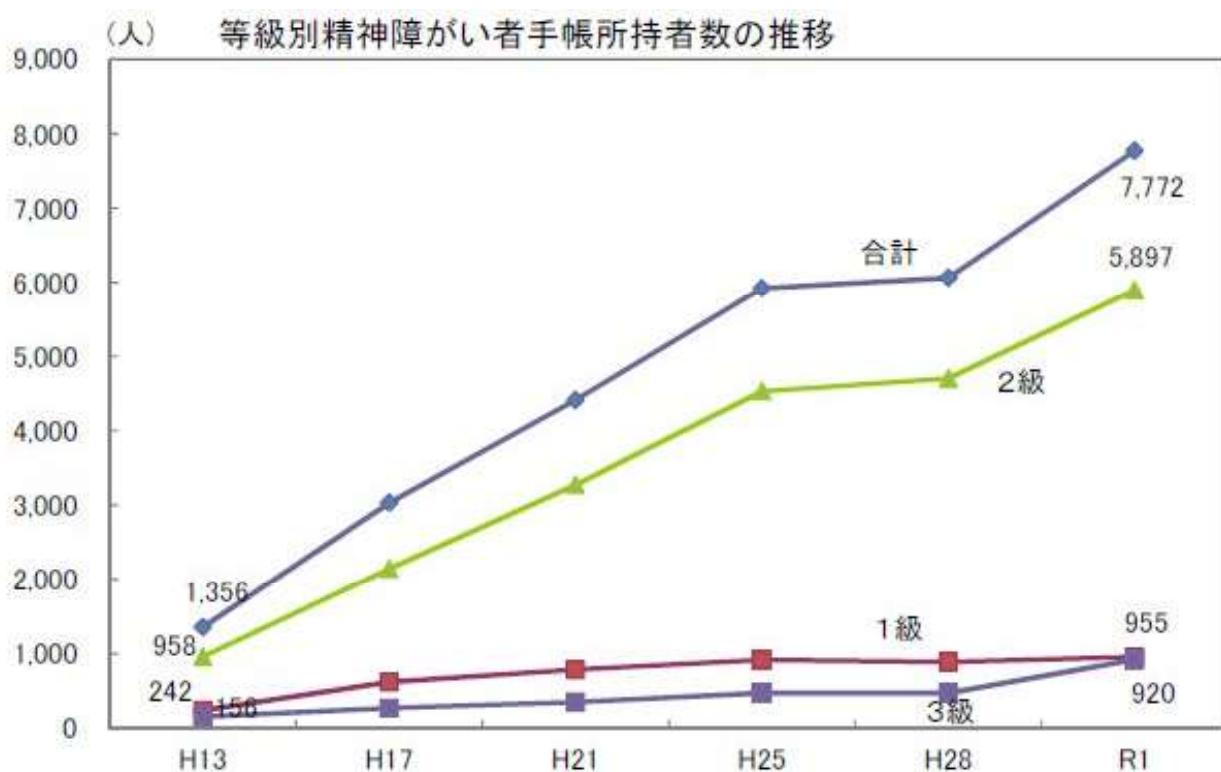
① 等級別（精神障害者保健福祉手帳所持者数）

令和元年度末現在で、精神障害者保健福祉手帳を所持する精神障がい者数は7,772人と年々増加しています。

等級別に見ると、中度の2級の増加が目立ちますが、重度の1級、軽度の3級も増加傾向にあります。

鳥取県の精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移 (人)

	H13	H17	H21	H25	H28	R1
合計	1,356	3,032	4,408	5,920	6,062	7,772
1級	242	621	785	916	887	955
2級	958	2,141	3,274	4,529	4,702	5,897
3級	156	270	349	475	473	920



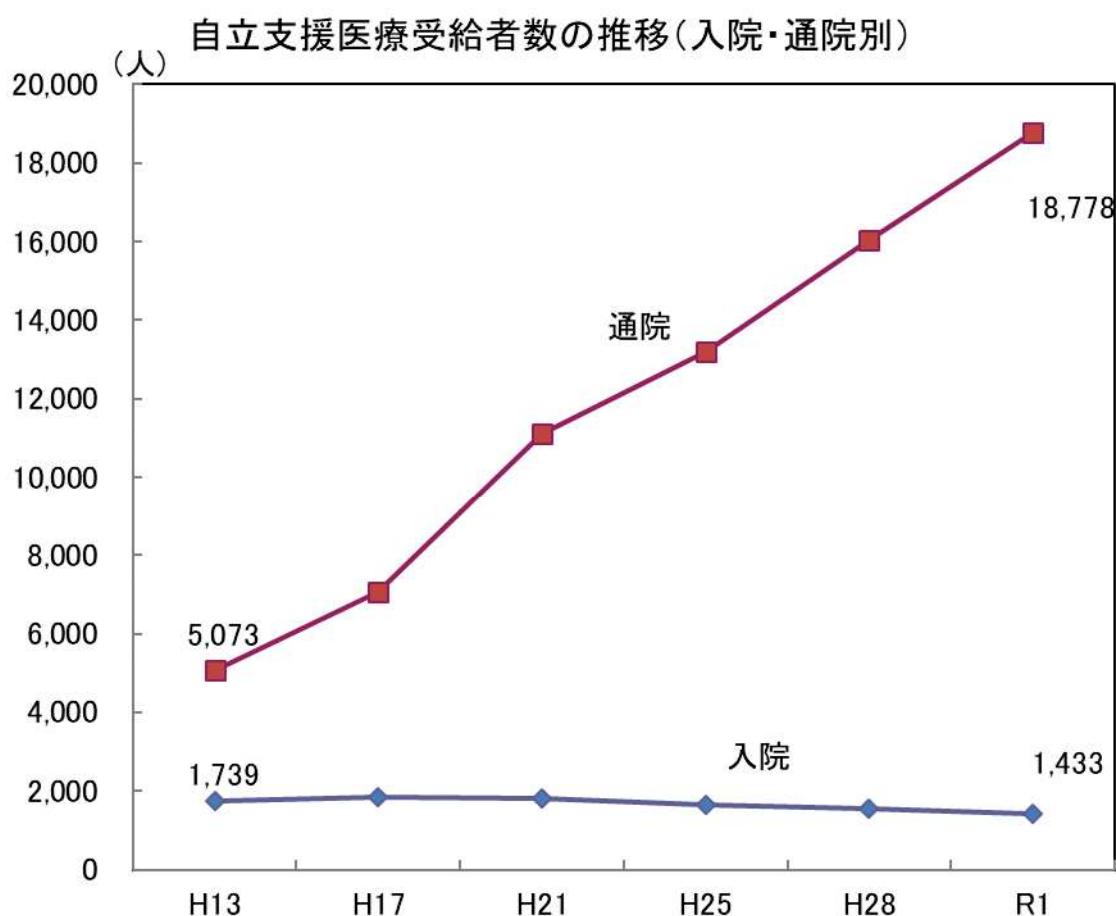
※障害者手帳発行・管理システムで管理している数値。各年度3月末現在

② 入院・通院別（自立支援医療受給者数等）

令和元年度末現在で、精神障がい者の入院は1,433人であり、減少しています。一方で、通院は大きく増加しており、平成13年度と比較して令和元年度は18,778人と約3.7倍に増加しています。

鳥取県の自立支援医療受給者数の推移(入院・通院別) (人)

	H13	H17	H21	H25	H28	R1
入院	1,739	1,838	1,825	1,651	1,565	1,433
通院	5,073	7,078	11,123	13,183	16,031	18,778



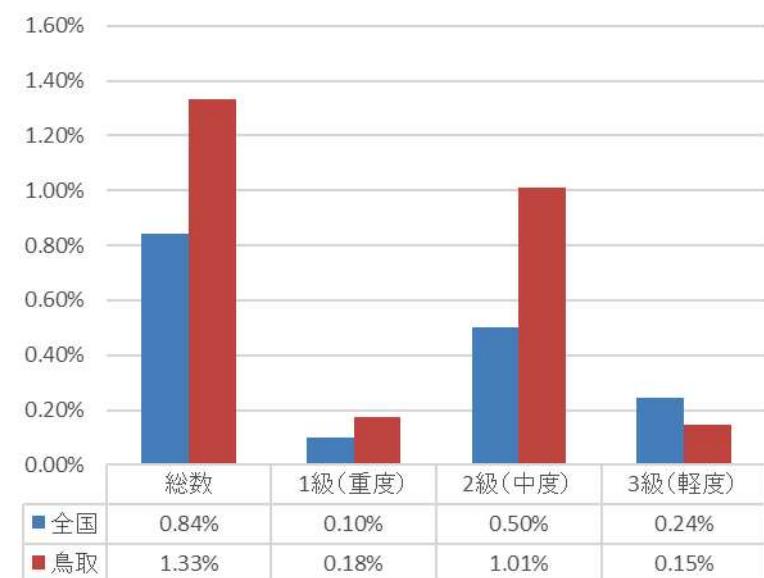
③ 全国との比較

平成 30 年度現在で、精神障害者保健福祉手帳所持者の人口比（手帳所持者を人口で割ったもの）を見ると、等級別で見ると 1 級（重度）及び 2 級（中度）は全国平均を上回り、3 級（軽度）は全国平均を下回っています。

等級別精神障害者保健福祉手帳保持率(H30)

	総数	1 級(重度)	2 級(中度)	3 級(軽度)
全国	0.84%	0.10%	0.50%	0.24%
鳥取	1.33%	0.18%	1.01%	0.15%

等級別精神障害者保健福祉手帳保持率(H30)



【参考】等級別精神障害者保健福祉手帳保持率(R1)

	総数	1 級(重度)	2 級(中度)	3 級(軽度)
鳥取	1.40%	0.17%	1.06%	0.17%

2. 障害福祉サービスの利用状況

(1) 障害福祉サービスの利用者数

平成 25 年 11 月現在の鳥取県の障がい者の障害福祉サービスの利用者数（実数）は、5,206 人です。全国の状況と比較すると、サービス利用者数の総人口に占める割合及び障がい者に占める割合は、いずれも全国平均を上回り全国トップの利用状況です。

障害福祉サービスは、介護保険サービス等と比較して全国的にサービスが足りない等の指摘を受けている中で、全国を上回る利用状況にあることはサービスの基盤整備が進んでいることの表れと考えられます。

総人口に占める割合

順位	県名	割合
1	鳥取県	0.90%
2	島根県	0.89%
3	北海道	0.82%
4	沖縄県	0.81%
5	長崎県	0.80%
～		
	全国平均	0.54%
～		
43	茨城県	0.44%
44	愛知県	0.43%
45	神奈川県	0.42%
46	千葉県	0.37%
47	埼玉県	0.36%

障がい者に占める割合

順位	県名	割合
1	鳥取県	11.33%
2	青森県	10.52%
3	岩手県	10.50%
4	徳島県	10.11%
5	長崎県	10.02%
～		
	全国平均	8.46%
～		
43	岐阜県	7.51%
44	京都府	7.41%
45	秋田県	7.40%
46	香川県	7.39%
47	山口県	7.27%

※厚生労働省の統計情報（障害福祉サービス等の利用状況について）他より

(2) サービス種別の利用状況

サービスの種類ごとの利用状況を見ると、全国平均を上回っているのは、療養介護、グループホーム、施設入所支援、就労継続支援 A・B 型など通所若しくは入所施設の利用が多い状況です。特に、就労継続支援 A・B 型は全国平均の 2 倍前後の利用状況となっています。

一方、利用が少ないサービスとしては、重度訪問介護、重度包括支援、同行援護など利用者の自宅等に訪問するタイプのサービスや、在宅生活を支える短期入所など、サービス利用者の在宅生活を支えるサービスが少ないことがわかります。

鳥取県は、全国と比べてサービスの利用状況は多いことから、今後は、利用が少ないサービスを重点的に整備するなど計画的なサービス拠点の整備が必要になるものと考えられます。

サービス種別の利用者の状況(全国との比較)

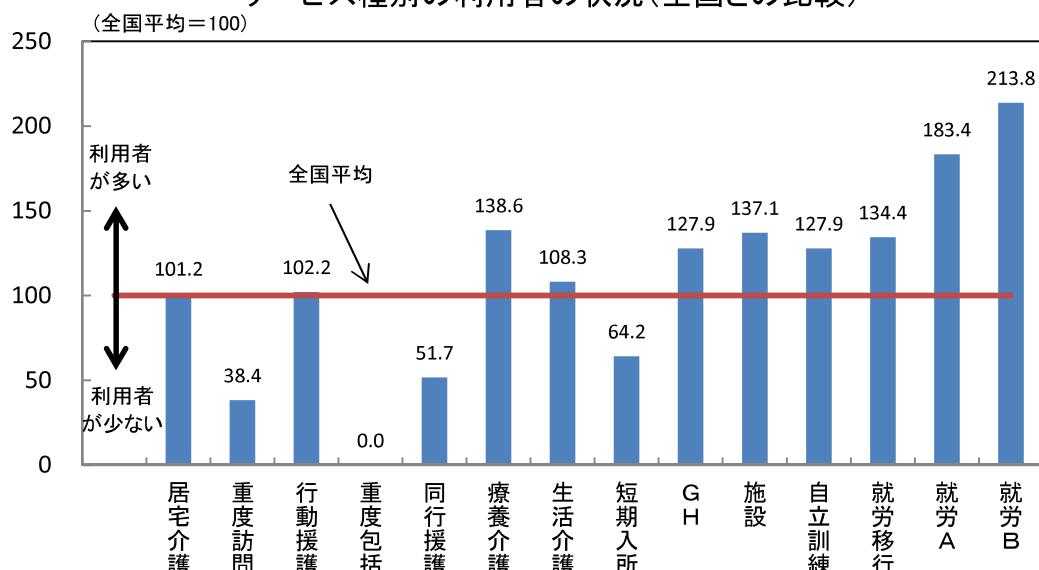
	居宅介護	重度訪問	行動援護	重度包括	同行援護	療養介護	生活介護
鳥取	101.2	38.4	102.2	0.0	51.7	138.6	108.3

(全国平均=100)

短期入所	GH	施設	自立訓練	就労移行	就労A	就労B
64.2	127.9	137.1	127.9	134.4	183.4	213.8

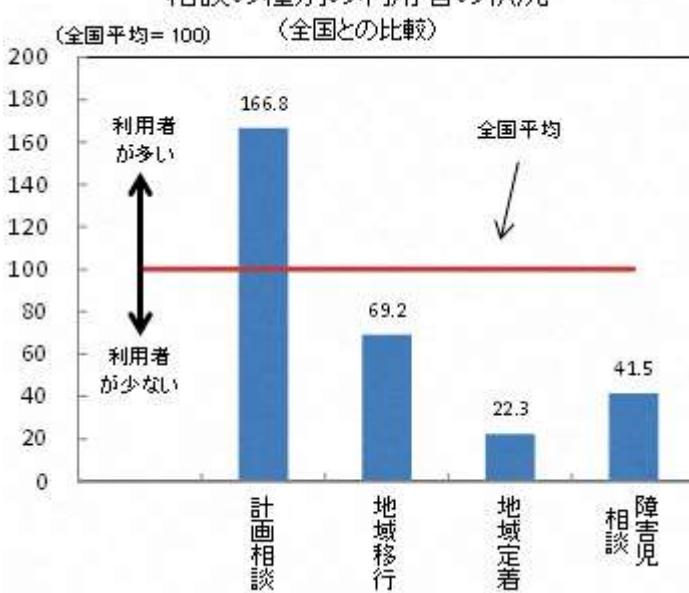
※各サービス利用者/障がい者数で比較

サービス種別の利用者の状況(全国との比較)



また、相談支援の状況としては、計画相談は全国平均を大きく上回っていますが、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援は全国平均を大きく下回っています。施設から地域生活への移行など障がい者の地域移行が政策の方向性となっていること等を踏まえると、地域移行支援や地域定着支援などに注力していくことが必要です。

相談の種別の利用者の状況



※各サービス利用者/障がい者数で比較

(3) 障がい児の状況

障がい児の福祉サービスの利用状況を見ると、本県の利用児数の割合は全国の利用児数の割合を下回る状況です。

サービスの種類ごとの利用状況を見ると、医療型児童発達支援、福祉型障害児入所支援、医療型障害児入所支援は全国の利用児数の割合を上回っていますが、福祉型児童発達支援、放課後等デイサービスは全国の利用児数の割合を下回っています。

引き続き本県の障がい児の福祉サービスの利用ニーズの把握等に努めるとともに、不足しているサービスの基盤整備が必要です。

障がい児の福祉サービスの利用状況(全国との比較、H28.10)

(18歳未満人口に占める割合)

	利用児数 合計	児童発達	医療型 児童発達	放課後 等デイ	保育所 等訪問	障害児 入所	医療型障 害児入所
全国	1.22%	0.44%	0.01%	0.73%	0.02%	0.01%	0.01%
鳥取	0.91%	0.24%	0.07%	0.53%	0.02%	0.03%	0.02%

障がい児の福祉サービスの利用状況(全国との比較、H28.10)

(18歳未満人口に占める割合)



3. 障がい者数等の今後の見通し（平成 26 年度試算による）

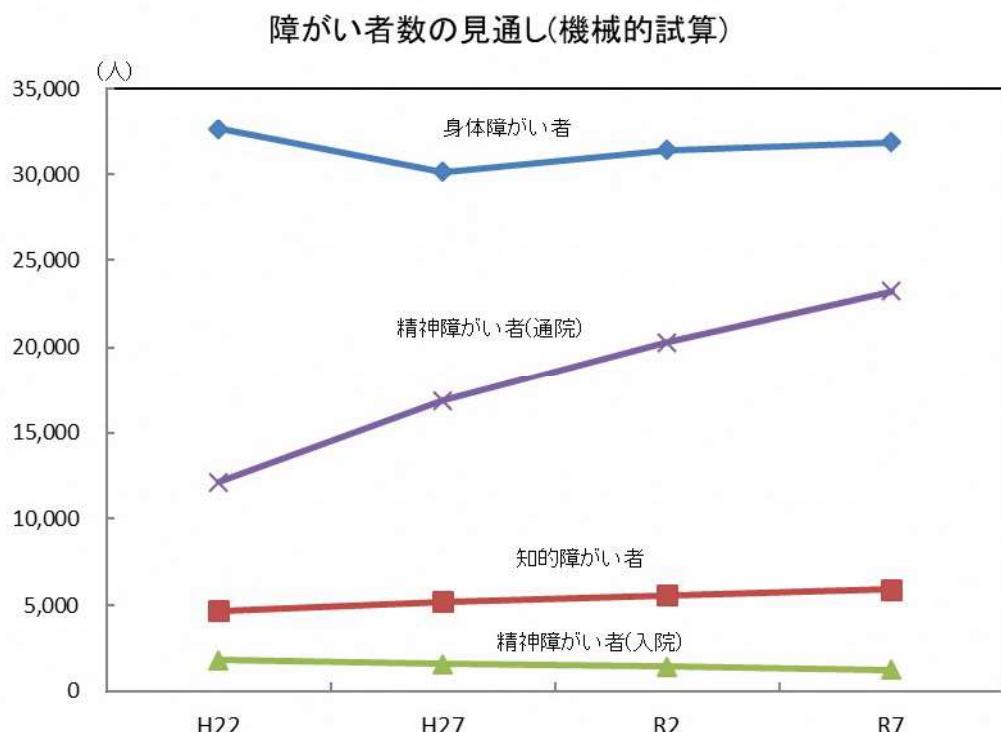
1 では障がい者数のこれまでの推移などを見てきましたが、今後の障がい者施策を考える上で、今後の障がい者数の見通しが必要になります。しかし、障がい者に関するデータは全国的に見ても整備されておらず、今後の見通しを精緻に試算することは困難です。

このため、今回のプランでは、身体障がい者、知的障がい者については、これまでの年齢別手帳所持率の傾向を踏まえた経年の所持率に将来推計人口を乗じることにより、また、精神障がい者については、自立支援医療受給者数等の傾向を踏まえた経年の在院率や通院率に将来推計人口を乗じることにより、将来的な見通しを機械的に試算しました。

なお、この推計は現行の障がい者手帳制度、自立支援医療制度を前提にしたものであり、これらの仕組みの見直しなどが行われれば、当然将来の見通しも変更されるべきものです。

その結果によると、身体障がい者は横ばい若しくは緩やかに増加、知的障がい者は緩やかに増加、精神障がい者（入院）は緩やかに減少、精神障がい者（通院）は大幅に増加すると見込まれます。

鳥取県の障がい者数の見通し(機械的試算)				(単位:人)
	H22	H27	R2	R7
身体障がい者	32,651	30,164	31,398	31,859
知的障がい者	4,704	5,230	5,617	5,933
精神障がい者(入院)	1,780	1,565	1,388	1,216
精神障がい者(通院)	12,195	16,883	20,277	23,245

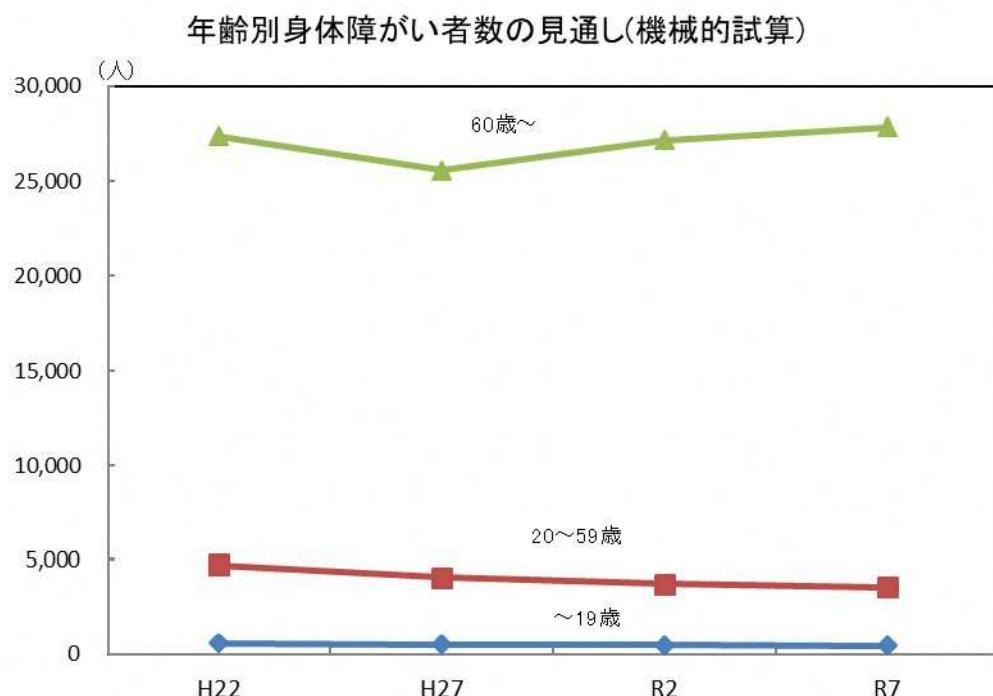


(1) 身体障がい者数の見通し

① 年齢別

身体障がい者数は今後横ばい若しくは緩やかに増加すると見込まれますが、年齢別に見ると、少子高齢化の影響を受け、19歳以下及び20～59歳以下の身体障がい者数は減少に、また、60歳以上は増加すると見込まれます。

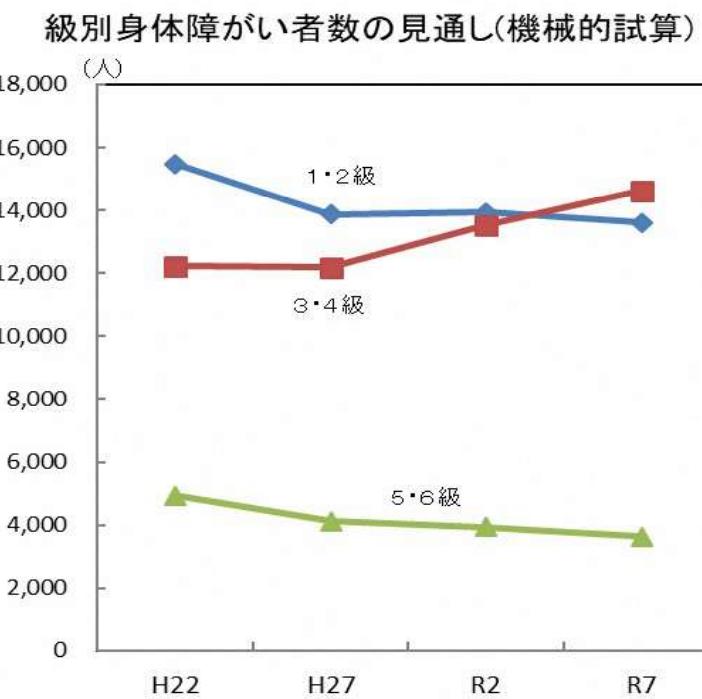
年齢別身体障がい者数の見通し				(単位:人)
	H22	H27	R2	R7
~19歳	575	515	487	450
20～59歳	4,701	4,060	3,739	3,554
60歳～	27,375	25,589	27,172	27,855



② 等級別

等級別に見ると、重度の1・2級の身体障がい者数はほぼ横ばい、中度の3・4級は増加傾向、軽度の5・6級は減少傾向で推移すると見込まれます。

等級別身体障がい者数の見通し					(単位:人)
	H22	H27	R2	R7	
1・2級	15,490	13,866	13,935	13,607	
3・4級	12,220	12,180	13,532	14,632	
5・6級	4,941	4,119	3,932	3,620	



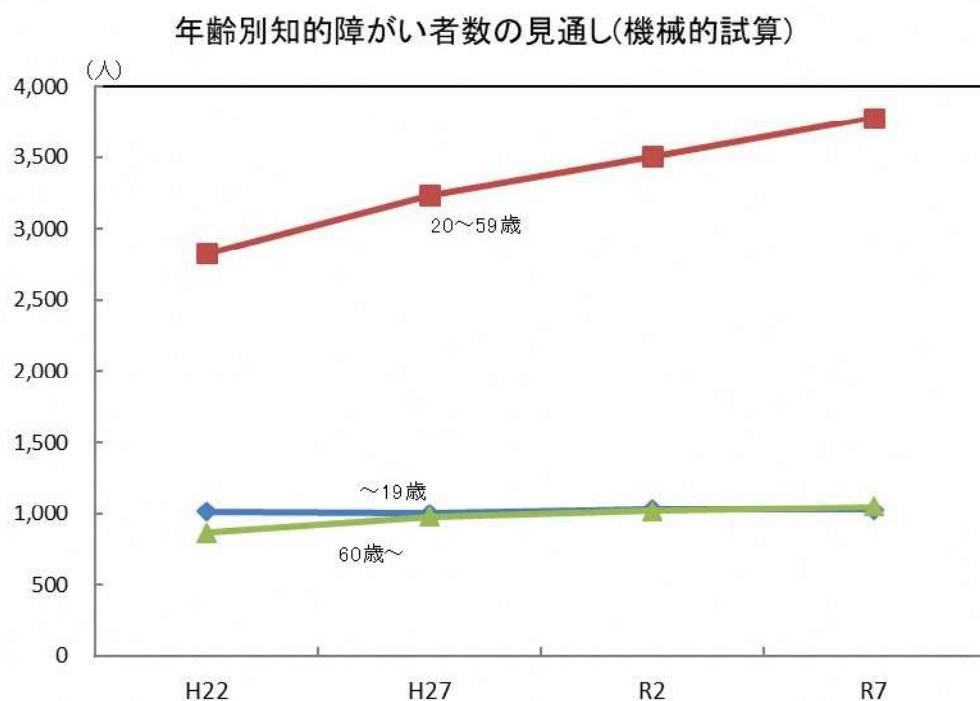
(2) 知的障がい者数の見通し

① 年齢別

知的障がい者数は、今後緩やかに増加を続けると見込まれますが、年齢別に見ると、19歳以下は横ばい、20～59歳は増加、60歳以上も緩やかに増加すると見込まれます。

知的障がい者の高齢化が一層進むと考えられます。

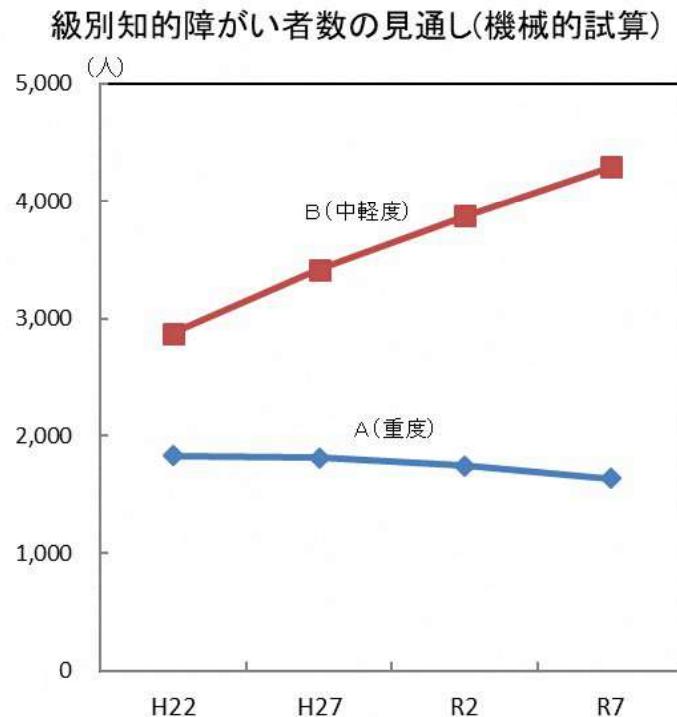
年齢別知的障がい者数の見通し					(単位:人)
	H22	H27	R2	R7	
~19歳	1,013	997	1,028	1,024	
20～59歳	2,829	3,234	3,507	3,780	
60歳～	861	974	1,015	1,048	



② 等級別

等級別に見ると、療育手帳A（重度）所持者は、今後緩やかに減少することが見込まれますが、療育手帳B（中軽度）所持者は増加すると見込まれます。

等級別知的障がい者数の見通し				(単位:人)
	H22	H27	R2	R7
A(重度)	1,827	1,811	1,742	1,637
B(中軽度)	2,877	3,418	3,875	4,296



(3) 精神障がい者数の見通し

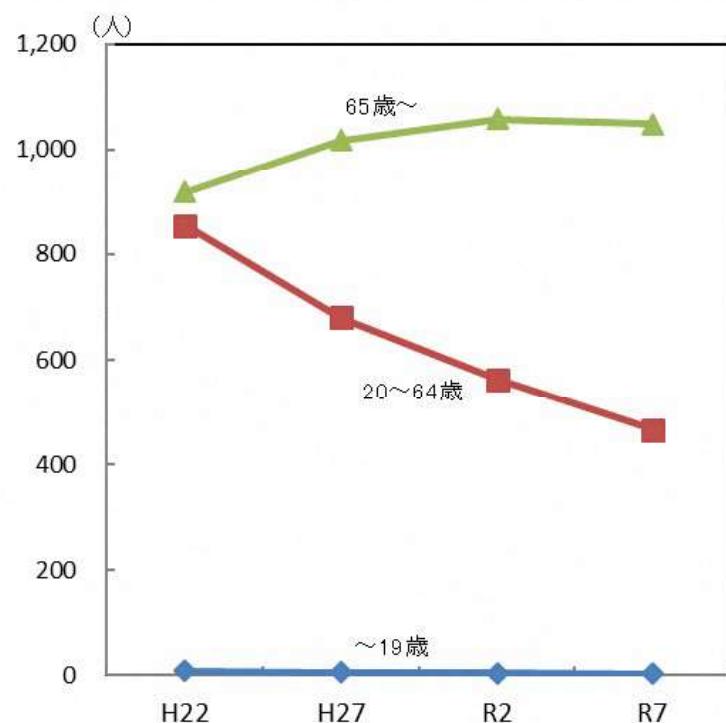
① 年齢別（入院）

精神障がい者数（入院）は、今後緩やかに減少を続けると見込まれています。特に、20～64歳は大きく減少する一方、65歳以上はほぼ横ばいと見込まれています。

こうした見通しになるのは、平均在院日数の短縮や精神科病床数の減少など政策的な影響や高齢化の影響によるものと考えられます。

年齢別精神障がい者(入院)の見通し					(単位:人)
	H22	H27	R2	R7	
~19歳	8	5	4	3	
20～64歳	854	680	563	465	
65歳～	918	1,018	1,059	1,049	

年齢別精神障がい者数(入院)の見通し(機械的試算)



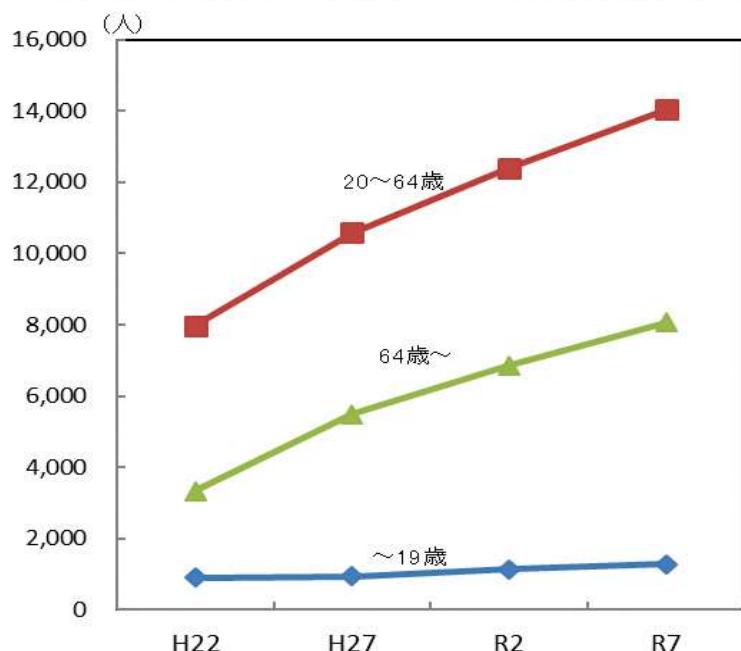
② 年齢別（通院）

精神障がい者数（通院）は、今後大幅に増加すると見込まれています。特に、20～64歳、65歳以上が大きく増加すると見込まれています。また、19歳以下は、子どもの人口が減少する中で増加が見込まれています。

こうした見通しになるのは、最近の通院患者が増加していることが大きな影響を与えていていると考えられます。

年齢別精神障がい者(通院)の見通し		(単位:人)	
	H22	H27	R2
~19歳	903	935	1,137
20～64歳	7,963	10,583	12,404
65歳～	3,329	5,492	6,862
			R7
			14,063

年齢別精神障がい者数(通院)の見通し(機械的試算)



(参考) 平成26年度鳥取県障がい者の実態・ニーズ調査の結果に係る障がい種別(手帳所持者別)
の状況

【年齢区分】

年齢(人)	~10歳	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不明	合計
身体障がい(手帳所持者)	127	126	193	349	595	1,136	1,393	289	127	10	1	4,346
知的障がい(手帳所持者)	116	337	443	428	402	320	278	77	17	1		2,419
精神障がい(手帳所持者)	16	12	96	157	274	254	240	69	9			1,127

※最も多い年代に網掛けを行っている。

【回答者属性】

回答者(人)	本人	家族	家族以外の介助者	その他(無記名)	合計
身体障がい(手帳所持者)	2,280	866	261	939	4,346
知的障がい(手帳所持者)	550	811	510	548	2,419
精神障がい(手帳所持者)	652	158	90	227	1,127

※最も多い属性に網掛けを行っている。

【今困っていること、将来に対する不安・悩み】

区分(%)	①お金や財産	②健康や医療	③住まい	④就職や仕事	⑤恋愛・結婚	⑥人間関係	⑦家庭	⑧差別虐待	⑨身辺介護	⑩進学校	⑪子育て教育	⑫自分の老後	⑬福祉制度の変化	⑭災害時安全	⑮生きがい	⑯その他	計
身体障がい(手帳所持者)	16%	23%	5%	5%	2%	3%	5%	1%	7%	1%	1%	17%	5%	4%	2%	2%	100%
知的障がい(手帳所持者)	14%	17%	6%	8%	4%	9%	4%	1%	6%	2%	1%	13%	4%	4%	2%	3%	100%
精神障がい(手帳所持者)	22%	20%	7%	7%	4%	6%	5%	2%	3%	0%	1%	13%	3%	2%	2%	2%	100%

「今困っていること、将来に対する不安・悩み」に関する項目では、いずれの障がい種別も、①お金や財産のこと ②健康や医療のこと ⑫自分の老後のこと が上位を占めており、次いで
身体障がい者では、⑨身辺の介護が、
知的障がい者では、⑥人間関係
精神障がい者では、③住まいのこと ④就職や仕事のこと となっている。

※平成26年度鳥取県障がい者の実態・ニーズ調査の結果の詳細は鳥取県のホームページで確認できます。<http://www.pref.tottori.lg.jp/91688.htm>